

事業報告書

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的に事業を実施しています。

本事業報告は、令和5年度において実施した事業の概要です。

1 公益事業としての研修事業

(1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、厚生労働省をはじめ開催各都道府県・市の後援により、都道府県・市町村・保健所・福祉事務所等の職員を対象に、昭和45年度から毎年実施しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を契機として、令和3年度より、当協会ホームページから講義動画を受講対象者に配信するオンライン方式により実施しています（別紙1参照）。

このオンライン方式については、受講者からは、受講時間が確保しやすいことや、繰り返し受講できることが良い等、概ね良好な評価を得ています。令和5年度は、講義の1つとして、令和4年度に当協会が受託した老人保健健康増進等事業の成果の説明を行いました。令和5年度の参加者は268名（前年度328名）でした。

(2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援により、地方公共団体や社会福祉関係団体等の職員や研究者を始めとして、広く一般の方々を対象に、平成18年度から毎年実施しています。

本講座も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を契機として、令和3年度より、オンラインで実施しています。令和5年度は、10月11日（水）～13日（金）までの間、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所等の協力（専門的知識を有する講師の派遣等）を得て実施しました。この基礎講座でも、老健事業の有識者検討会の委員長である津下特任教授に、講師として令和4年度の老健事業の成果について講義をしていただきました。令和5年度の参加者は119名（前年度103名）でした。（別紙2参照）

2 調査研究・奨励事業

(1) 研究助成

厚生労働統計の整備、改善に資することを目的とする研究を対象として、昭和59年度から毎年実施しています。近年、応募案件が少なくなってきたことを踏まえ、令和5年度は、「調査研究委託事業の募集並びに委託金交付要綱」の一部改正を行い、1件当たりの委託金額を増額する等の措置を行った上で募集を行いました。申請はありませんでした。

(2) 川井記念賞

本事業は、昭和41年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与していましたが、平成10年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至るまで毎年実施している奨励事業です。令和5年度においても、専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、次の論文を受賞対象として決定し、11月に表彰しました。

- ① COVID-19の感染拡大における地域活動の参加数の変化が地域在住高齢者の幸福感に及ぼす影響

池田晋平 他5名

(第69巻第6号・2022年6月号)

- ② 高校生における親への援助希求行動の関連要因

立瀬剛志 他4名

(第69巻第13号・2022年11月号)

3 行政施策協力事業

統計調査員損害賠償補償事業

厚生労働省が所管する統計調査の実施について、統計調査員等が調査活動中に第三者に対して起こした損害賠償補償を目的として、平成22年度から実施している事業です。令和5年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査を対象に事業を行いました。損害賠償を保障する事案はありませんでした。

4 普及啓発事業

(1) 相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、国民からの電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD相談室」による相談業務を行いました。

(2) 情報提供

厚生労働統計や、その他の厚生労働行政関連情報を一般国民に提供するため、当協会ホームページ上に、人口動態統計を始めとした各種厚生労働統計、「厚生 の 指標」の論文及び関連データ、国際疾病傷害分類の関連情報、地域における医療と介護の連携に関する情報を掲載し、更新しています。

コンテンツ別のページビュー数では、「看護師国家試験に出る国民衛生の動向」の関連ページのアクセス数が多く、次いで、新刊の発行時期に合わせて適時更新を行っている「出版事業」関連が多くなっています。「医療職のための統計セミナー」関連、情報提供の「統計基礎知識」、月刊誌「厚生 の 指標」の「論文検索」関連の順となっています。

これらの活動により、令和5年度のホームページのページビュー総数は、令和5年6月よりページアクセス計測システムの変更があり、単純な比較は難しいですが、59.4万件となっており、昨年度の39.7万件より19.7万件増加しました。これは、前述の「看護師国家試験に出る国民衛生の動向」の関連ページへのアクセスが、国家試験前に集中した影響により、年間のアクセス数が増加したことによると思われます。

5 協賛・後援

(1) 日本人口学会

令和5年6月8日（土）～9日（日）に開催された第75回大会に対し、賛助を行いました。

(2) アジア／オセアニア国際老年学会 JKT 合同シンポジウム

令和5年6月12日（月）に開催された第12回アジア／オセアニア国際老年学会 JKT 合同シンポジウムに対し、賛助を行いました。

6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省から報告書として公表された統計データで、既に電子媒体化されたデータを地方公共団体及び民間に提供しました。

7 出版事業

令和5年度に発行した出版物は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（「国民衛生の動向」他3種）並びに人口動態統計を含む26種で、販売部数105,404部、売上高198,086,563円でした（別紙3-1参照）。

令和4年度（別紙3-2）と比べると、販売部数が12,581部と大幅に減少しています。その主な要因としては、協会の主要な出版物である「国民衛生の動向」が、約10,400部と大幅に減少していることがあります。5年度は、動向誌の価格引き上げを行ったことから、売上高の減少は676万円に留まっていますが、このような大幅な販売部数の減少はこれまでにないことです。

この「国民衛生の動向」の販売部数は、あくまで紙媒体の販売部数であり、令和4年度から本格的に販売を開始した電子書籍の販売部数を含めると、令和5年度は、令和4年度と比べ、販売部数で8,556部、売上高で355万円の減に留まりますが、それでも大幅な販売部数の減少になります。

（参考）令和5年度及び4年度の「国民衛生の動向」の販売部数及び売上高

	販売部数（部）			売上高（円）		
	紙媒体	電子書籍	総数	紙媒体	電子書籍	総数
令和5年度	60,828	2,971	63,799	133,374,881	6,704,315	140,079,196
令和4年度	71,214	1,141	72,355	141,693,298	1,940,036	143,633,334
差引増△減	△ 10,386	1,830	△ 8,556	△ 8,318,417	4,764,279	△ 3,554,138

販売促進の取組については、従来からの医学系・看護系大学等への広報活動に加え、近年強化している社会保障に係る業界（製薬、医療機器、介護、生命保険・損害保険、調査研究機関）の上位企業への働きかけを進めてきたところです。また、令和4年度から販売を開始した電子書籍については、プラットフォーム企業と連携して、関係者への周知に向けて本格的な広報活動を始めており、5年度には販売部数の大幅増加という実績に繋がっております。

また、令和5年度には、新たな書籍発行の取組として、月刊誌「厚生指標」に掲載した「医療職のための統計セミナー」を編集し、10月に「生物統計学の道標」と題して発刊したところ、統計を活用した量的研究を学ぶ人たちから、数式に依存せ

ず理解できる入門書として高い評価を得て、6年3月までの半年で1,248部を販売するという実績を挙げる事ができました。

8 統計情報処理事業

令和5年度の本事業全体の売上高は、別紙4のとおり約9,534千円となっています。

令和5年度は、「図説 国民衛生の動向 CD」等、当協会で独自に作成した電子媒体化データの提供や、地方公共団体からの各種統計調査の集計受託事業を継続的に行うとともに、「図説 国民衛生の動向 CD」の販売を昨年引き続き11月下旬に行い、書籍販売からのタイムラグの解消に取組、販売促進に努めました。

また、電子教科書販売については、前述のように、令和4年度より5社の電子教科書や電子書籍プラットフォームでの販売を開始したところですが、令和5年度は、令和4年度を大きく上回る実績を挙げる事ができました。

「1 当協会独自作成の電子媒体化データの提供」については、CD-R や DVD での媒体商品の売上げが一昨年度から半減した昨年度と同水準の売上げですが、電子教科書・電子書籍販売、論文抄録及び絶版本電子書籍データは3.1倍に増えています。

また、「2 統計情報処理事業実績」については、集計受託業務の廃止の方向で進めており、さいたま市と横須賀市の人口動態統計の受託のみ実施し、令和4年度の約1,567千円から約983千円に減少しました。

9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を理事会の承認を得て賛助会員としています。

会員は当協会の事業遂行について報告を受け、又は運営について提案することができ、また、当協会が新規発行した全刊行物の無償提供、当協会主催の講座・シンポジウム等は無償あるいは割引で参加できることなどの特典及び便益があります。

近年、デジタル化された統計データの普及による紙媒体の報告書の利用価値低下や図書関連予算の縮小等により、賛助会員の減少傾向が続いており、令和5年度においても、下記の表のとおり、12会員が退会していますが、昨年度と同数の4会員の入会があり、前年度と比べ8会員の減となっています。

こうした状況に鑑み、刊行物に代わる特典の強化を図ることとし、令和3年度から、当協会ホームページの賛助会員専用サイトに、「図説 国民衛生の動向 CD-R」のデータや、「国民衛生の動向」・「国民の福祉と介護の動向」の巻末統計表データ等を

掲載し、電子データの提供を開始し、随時更新しています。新たに、令和5年度からは、当協会が増刷発行した全ての厚生労働統計報告書を電子媒体（PDF）で掲載し、提供を開始しました。また、会員が、面倒な検索をすることなく厚生労働行政等関係（衛生・福祉・介護関係等）の主な公表資料をみることができるよう、見やすい一覧表の提供も開始しました。併せて、専用サイトにお問い合わせフォームから、今後どのような電子データの提供を希望するか等のご意見・ご要望の受付も行っています。

令和4年度末	会 員 数	1 8 2
令和5年度中	入 会	4
	退 会	1 2
	差 引 増 減	△ 8
令和5年度末	会 員 数	1 7 4

10 医療職のための統計セミナー

近年、キャリアアップのために、看護師などの医療専門職に、研究発表や論文投稿等が求められていることを踏まえ、令和元年度から、当協会の新たな事業として、看護系大学教員・大学院生及び統計分析を用いた論文投稿をめざす看護師等を対象とした「医療職のための統計セミナー」を開講しております。

令和5年度は、新規受講者の獲得に向け、12月に開催した第10回セミナーから、DM送付対象の医療施設を500床以上から400床以上に配布範囲を拡げました。さらに、講義テーマの拡大として、令和6年3月の第11回セミナーで「実施する前に知りたい社会調査の基礎」をテーマとする新たな講座を開催いたしました。

令和5年度は、以下の3講座をオンライン方式により実施し、参加者は全セミナー合わせて全国から436名（昨年度398名）となりました。

(1) 第9回医療職のための統計セミナー 「事例から論文の読み方を学ぼう」

より基礎的な研修を実施して欲しいとの受講者の要望に応じて、令和3年度から、事例から論文の読み方を学ぶ研修として実施しております。1日3講義のオンライン方式で、6月24日（土）に実施しました。

(参考) プログラム

- 講義①「ヘルスケア分野における量的研究の役割」
- 講義②「統計的観点から説明する量的研究概論」
- 講義③「論文を読んでみよう（実践編）」

(2) 第10回医療職のための統計セミナー 「何度でも学びたい量的研究に必要な統計の基礎知識」

令和元年度から、量的研究に必要な基礎知識を体系的に学ぶ研修として、実施しております。1日3講義のオンライン方式で、12月2日(土)、16日(土)の2日間で実施しました。

(参考) プログラム

・ 1日目

講義① 「量的研究のリサーチクエスチョンと研究方法」

講義② 「研究デザイン」

講義③ 「記述統計」

・ 2日目

講義④ 「推測統計」

講義⑤ 「回帰分析」

講義⑥ 「検定」

(3) 第11回医療職のための統計セミナー 「実施する前に知りたい社会調査の基礎知識」

令和5年度から、社会調査の基礎知識を提供することにより、受講者の活動や調査研究の質の向上を目指す研修として実施しております。1日3講義のオンライン方式で、3月16日(土)に実施しました。

(参考) プログラム

講義① 「社会調査と定量的評価」

講義② 「社会調査の企画と調査票の作成」

講義③ 「社会調査の実施と結果の分析の準備」

11 地域包括ケアシステム推進に向けた新たな事業展開について

令和5年度の厚生労働省老人保健健康増進等事業(前年度より継続受託)では、本研究で構想していた「高齢者状態像モデル」について、専門家との協議・検討を行い、より実用的なモデルとして提案しました。また、医療介護等データを活用した介護予防施策支援ツールの提案機能について、100市町村等に対して問題・課題の仮説検証型ニーズ調査を行い、想定通りのニーズを確認しました。

その概要については、本年3月の理事会で報告したところであり、その成果及び厚生労働省との協議を踏まえ、令和6年度以降の対応について検討・整理します。

